

制度の概要

- ◆ 法律名称 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律
- ◆ 施行年月日 2024年6月成立 ⇒ **2026年12月25日施行**
- ◆ 制度趣旨 学校や保育所等に対し、その従事者による児童対象性暴力を防止する措置を講じること等を義務付け
- ◆ 対象事業者
 - (1)学校設置者等** ⇒ 学校、児童福祉施設等、本法に定める措置を**義務**として実施すべき事業者
 - (2)民間教育保育等事業者** ⇒ 認可外保育所、放課後児童クラブ等、国の**認定**を受けて措置を実施する事業者
※ 認定を受けることで当該取組を行っていることを広く周知できる（申請手数料3万円）
- ◆ 求められる措置
 - ①初犯防止対策 ⇒ 就業規則等の見直し、保護者への周知、従事者への研修 など
 - ②再犯防止対策 ⇒ 従事者の性犯罪前科の有無の確認
 - ③防止措置 ⇒ 性暴力のおそれがある場合に教育・保育の業務に従事させない、内定取消し など
 - ④情報管理措置 ⇒ 犯歴情報を適正に管理するためのルールの方策、組織体制の整備 など

スケジュール

※記載事項は一例

区分	2026年8月	9月	10月	11月	12月	2027年1月	2月	3月	4月
対象事業者	不適切な行為や対象者の範囲の検討、就業規則見直し				法 施 行 （ 12 月 25 日 ）	新規採用者の性犯罪前科の有無確認・研修			
	制度についての従事者・こども・保護者への周知					※現職者の性犯罪前科の確認時期は、別途こども家庭庁から指示予定			
	情報管理規程の作成と体制整備					日常観察、面談・アンケート、相談対応、事案発生対応			
	従事者向け研修の計画策定・実施					認定申請（民間教育保育等事業者）			
郡山市	◆ウェブ掲載等周知		◆広報こおりやま掲載			認可保育所等への指導監査			
	◆子ども・子育て会議(8/28)		◆義務対象事業者向け説明会(9/25)						
国	◇国主催 事業者向け説明会 (9/17)@けんしん文化センター ※定員100名								
	◇国主催 事業者向けオンライン説明会(11/6) ※定員上限無し・要申込								



市ウェブサイト



市ウェブサイト

【参考】こども性暴力防止法の概要

(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和6年法律第69号))

制度趣旨

児童等に教育・保育等を提供する事業者に対し、**従事者による児童対象性暴力等を防止する措置を講じること等を義務付ける。**

制度対象

事業者が行う各事業・業務が、児童等との関係で、**①支配性、②継続性、③閉鎖性**を有するか否かの観点から、対象事業・業務を規定。

対象事業者

学校設置者等(第2条第3項)

学校、児童福祉施設等、本法に定める措置を義務として実施すべき事業者

民間教育保育等事業者(第2条第5項)

学習塾、放課後児童クラブ、認可外保育施設等、国の認定を受けて本法に定める措置を実施する事業者

対象業務

学校設置者等における教員等(第2条第4項)

教諭、保育士等

民間教育保育等事業者における教育保育等従事者(第2条第6項)

塾講師、放課後児童支援員等

対象事業者に求められる措置等

安全確保措置

① 日頃から講ずべき措置

- ・ 服務規律等のルール作り、環境整備、保護者・児童等への周知・啓発(ガイドライン事項)
- ・ 性暴力等のおそれの早期把握のための児童等との面談等(第5条第1項等)
- ・ 児童等が相談を行いやすくなるための措置(相談体制等)(第5条第2項等)
- ・ 研修(第8条等)

初犯防止対策

③ 特定性犯罪前科の有無の確認

- ・ 児童等に接する業務の従事者は、雇入れ、配置転換等の際に確認が必要
 - 学校設置者等の現職者
 - ➡ 施行から3年以内(第4条第3項)
 - 民間教育保育等事業者の従事者
 - ➡ 認定等から1年以内(第26条第3項)
- ・ 確認を行った従事者は、その後5年ごとに確認(第4条第4項等)

再犯防止対策

② 被害が疑われる場合の対応

- ・ 調査(第7条第1項等)
- ・ 被害児童等の保護・支援(第7条第2項等)

④ 児童対象性暴力等の防止のための措置

- ・ ①～③を踏まえ、従事者による児童対象性暴力等が行われる「おそれ」ありと認められる場合、児童対象性暴力等の防止のための措置(教育・保育等の業務に従事させないなど)を講じなければならない。

※ 特定性犯罪前科ありの場合、「おそれ」ありとの判断の下で、防止措置を実施。詳細はガイドラインで示す予定。

防止措置

情報管理措置

特定性犯罪前科等の情報を適正に管理するための措置

- ・ 犯罪事実確認記録等の適正な管理(第11条、第14条等)
- ・ 犯罪事実確認記録等の利用目的の制限及び第三者提供の禁止(第12条等)
- ・ 犯罪事実確認書に記載情報の漏えい等の報告(第13条等)
- ・ 犯罪事実確認記録等の廃棄及び消去(第38条)
- ・ 情報の秘密保持義務(第39条)

指導・監督

安全確保措置・情報管理措置の実施状況については、国・所轄庁が指導・監督を実施(定期報告、報告徴収及び立入検査、命令、認定等の取消、公表等)。

施行期日:令和8年12月25日を予定(公布の日(令和6年6月26日)から起算して2年6月を超えない範囲において政令で定める日)